

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

ヨシコン

5280 東証スタンダード市場

企業情報はこちら >>>

2022 年 5 月 19 日 (木)

執筆：客員アナリスト

水田雅展

FISCO Ltd. Analyst **Masanobu Mizuta**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. コンクリート製品企業から不動産企業に変革、さらに REIT に進出して業容拡大	01
2. 2022 年 3 月期業績は大幅営業増益で着地	01
3. 2023 年 3 月期業績は増収増益予想	01
4. 「総合街づくり企業」を目指す	01
5. 積極的な株主還元	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
■ 事業概要	03
1. 不動産企業に変革	03
2. レジデンス事業	04
3. 不動産開発事業	04
4. 賃貸・管理等事業	05
5. マテリアル事業	05
6. その他	05
7. 収益特性・リスク要因	05
■ 業績動向	05
1. 2022 年 3 月期連結業績の概要	05
2. セグメント別動向	07
3. 財務状況	07
■ 今後の見通し	08
1. 2023 年 3 月期連結業績予想の概要	08
2. 重点施策	09
■ 中長期成長戦略	09
1. グループビジョン「総合街づくり企業 ヨシコン」	09
2. 中長期的に収益拡大基調	10
■ 株主還元策	10

■ 要約

「総合街づくり企業 ヨシコン」

ヨシコン<5280>は、グループビジョンに「総合街づくり企業 ヨシコン」を掲げ、本社（静岡県静岡市）のある静岡県及び東海エリアを中心に、マンション分譲や商業・工業・物流施設誘致などの不動産関連事業を展開している。

1. コンクリート製品企業から不動産企業に変革、さらに REIT に進出して業容拡大

創業～株式公開時の建築・土木用コンクリート製品企業から、マンション・宅地分譲などの不動産企業に変革し、さらに REIT 分野に進出して業容拡大を推進している。セグメント区分は、レジデンス事業（マンション分譲・卸売）、不動産開発事業（宅地造成・分譲、商業・工業・物流施設誘致、不動産証券化）、賃貸・管理等事業（資産運用、収益不動産賃貸、マンション管理、設計・工事請負）、マテリアル事業（建築・土木用コンクリート製品の企画・販売）、その他（缶飲料製造など）としている。売上高・利益とも不動産関連事業が柱となっている。

2. 2022 年 3 月期業績は大幅営業増益で着地

2022 年 3 月期の連結業績は、売上高が前期比 4.8% 減の 20,067 百万円、営業利益が 43.1% 増の 2,373 百万円、経常利益が 8.2% 増の 2,619 百万円、親会社株主帰属当期純利益が 12.5% 増の 1,643 百万円だった。主力の不動産開発事業が牽引して大幅営業増益で着地した。2021 年 6 月に東海道リート投資法人<2989>が上場し、収益不動産の引き渡しを開始した。また、マテリアル事業が製品製造からの撤退による固定費負担軽減で営業黒字に転換したことも寄与した。

3. 2023 年 3 月期業績は増収増益予想

2023 年 3 月期の連結業績予想は、売上高が前期比 4.6% 増の 21,000 百万円、営業利益が 13.8% 増の 2,700 百万円、経常利益が 5.0% 増の 2,750 百万円、親会社株主帰属当期純利益が 3.4% 増の 1,700 百万円としている。不動産開発事業を中心に物件引き渡しが順調に推移する見込みだ。なお上期の予想は売上高が 9.3% 減の 8,500 百万円、営業利益が 30.4% 減の 750 百万円、経常利益が 37.2% 減の 770 百万円、親会社株主帰属当期純利益が 39.1% 減の 480 百万円で、下期偏重の計画としている。

4. 「総合街づくり企業」を目指す

中期経営計画「NEXT DOOR_2019」では、グループビジョンに「総合街づくり企業 ヨシコン」を掲げ、安定収益源である不動産ストックビジネスの拡大、将来の成長エンジンである新コアビジネスの発掘、生活関連サービス分野などへの事業範囲拡大、事業エリアの拡大、異業種・同業他社・各エリアでの提携・M&A 戦略などを推進している。不動産関連事業は物件引き渡しによって収益が変動する可能性があるが、地盤としている静岡県及び東海エリアは開発余地が大きい。REIT 分野への進出で業容が拡大し、課題だったマテリアル事業も製品製造から撤退して収益が改善しており、中期的に収益拡大基調が期待できると弊社では評価している。

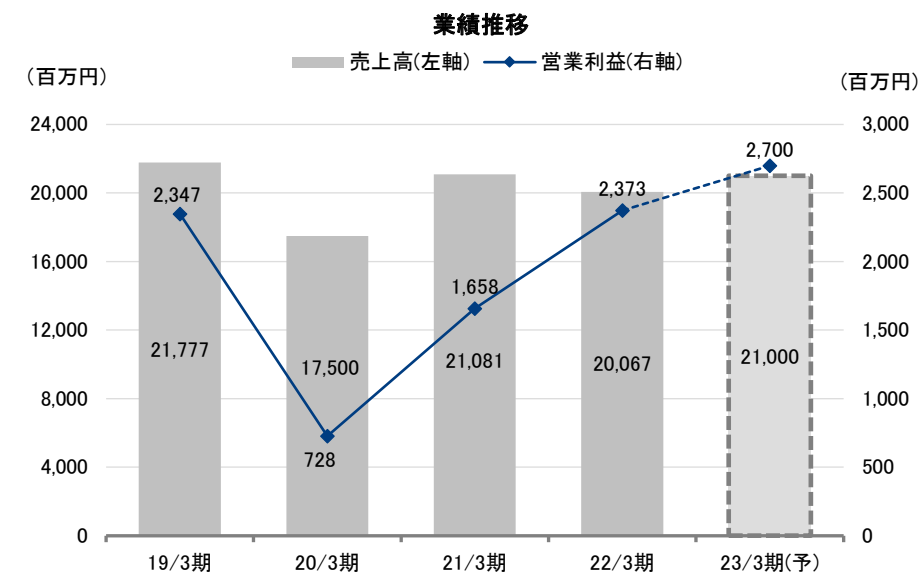
要約

5. 積極的な株主還元

配当政策については株主への利益還元策を積極的かつ継続的に進めていくことを基本方針としている。この基本方針に基づいて 2023 年 3 月期の配当予想は 2022 年 3 月期比 1 円 50 銭増配の年間 50 円 00 銭（期末一括）としている。12 期連続増配予想である。さらに 2022 年 4 月 28 日には新たな自己株式取得を発表した。今後も積極的な株主還元が期待できると弊社では評価している。

Key Points

- ・グループビジョン「総合街づくり企業 ヨシコン」
- ・コンクリート製品企業から不動産企業に変革、さらに REIT に進出して業容拡大を推進
- ・2023 年 3 月期は増収増益・12 期連続増配予想、自己株式取得も発表
- ・地盤としている静岡県及び東海エリアは開発余地が大きく中期的に収益拡大基調



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

グループビジョン「総合街づくり企業 ヨシコン」

1. 会社概要

同社はグループビジョンに「総合街づくり企業 ヨシコン」を掲げ、本社（静岡県静岡市葵区）のある静岡県及び東海エリアを中心に、マンション分譲や商業・工業・物流施設誘致などの不動産関連事業を展開している。2022 年 3 月期末時点の総資産は 32,216 百万円、純資産は 22,703 百万円、資本金は 100 百万円、自己資本比率は 70.0%、発行済株式総数は 8,030,248 株（自己株式 832,493 株含む）である。またグループは同社、及び連結子会社 6 社で構成されている。連結子会社は（株）ワイシーシー、（株）YCF、（株）YCL、東海道リート・マネジメント（株）、（株）YCA、（株）YCK である。

2. 沿革

1949 年 3 月に創業者である吉田茂が鉄筋コンクリート管製造販売を目的として個人経営の吉田コンクリート工業所を創業、1969 年 1 月に吉田コンクリート工業（株）を静岡県志太郡大井川町（現 焼津市）に設立、1986 年 6 月に遠州レミコン工業（株）と合併して商号をヨシコンに変更した。株式関係では 1993 年 11 月に日本証券協会に株式を店頭登録、その後、取引所合併等により東京証券取引所（以下、東証）JASDAQ に上場した。なお 2022 年 4 月に移行した東証の新市場区分ではスタンダード市場に上場した。

事業展開では、1996 年 3 月に分譲マンション「エンブル・シティ焼津」を竣工して不動産関連事業に本格参入、2018 年 4 月に東海道リート・マネジメントを設立、2021 年 2 月に東海道リート投資法人を設立して REIT 分野に進出、同年 6 月に東海道リート投資法人が東証に上場した。一方で 2021 年 3 月末にコンクリート製品の製造から撤退（製品企画・販売はファブレスで継続）した。

■ 事業概要

コンクリート製品企業から不動産企業に変革、さらに REIT に進出して業容拡大

1. 不動産企業に変革

創業～株式公開時の建築・土木用コンクリート製品企業から、マンション・宅地分譲などの不動産企業に変革し、さらに REIT 分野に進出して業容拡大を推進している。セグメント区分は、レジデンス事業（マンション分譲・卸売）、不動産開発事業（宅地造成・分譲、商業・工業・物流施設誘致、不動産証券化）、賃貸・管理等事業（資産運用、収益不動産賃貸、マンション管理、設計・工事請負）、マテリアル事業（建築・土木用コンクリート製品の企画・販売）、その他（缶飲料製造など）としている。

事業概要

セグメント別売上高と営業利益の過去 5 期間の推移は以下のとおりである。売上高・利益とも不動産関連事業が柱となっている。レジデンス事業の 2022 年 3 月期は新築マンションの引き渡しがなく、在庫のみの販売だったため売上高が大幅に減少した。マテリアル事業は 2021 年 3 月末にコンクリート製品の製造から撤退して固定費負担が軽減した効果で、2022 年 3 月期は営業黒字に転換した。

事業別売上高と営業利益の推移

(単位：百万円)

項目	18/3 期	19/3 期	20/3 期	21/3 期	22/3 期
売上高					
レジデンス事業	8,670	5,713	3,668	3,742	620
不動産開発事業	6,809	8,474	4,900	11,916	13,056
賃貸・管理等事業	2,936	2,201	4,658	2,898	3,498
マテリアル事業	2,723	4,082	2,854	1,367	1,551
その他	683	1,306	1,419	1,155	1,340
合計	21,823	21,777	17,500	21,081	20,067
営業利益					
レジデンス事業	1,514	474	190	524	9
不動産開発事業	2,065	2,492	861	2,106	2,581
賃貸・管理等事業	617	281	457	187	458
マテリアル事業	-553	-502	-237	-405	17
その他	47	116	73	34	37
合計	3,692	2,861	1,344	2,448	3,104
調整	-525	-514	-616	-789	-731
営業利益	3,166	2,347	728	1,658	2,373

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. レジデンス事業

レジデンス事業は、本社のある静岡県及び東海エリアを中心に、マンション・戸建住宅の企画・開発・分譲、及び大手デベロッパー向けマンション 1 棟卸売を行っている。1996 年 3 月に分譲マンション「エンブル・シティ焼津」を竣工して本格参入し、1 次取得層向けを中心として高機能性・デザイン性と高品質を併せ持つ「エンブル」シリーズ・ブランドで展開している。設計から販売、販売後の管理まで地域密着のトータルサービスを強みとしている。大手デベロッパー向け 1 棟卸売は、自社ブランドの直接分譲に比べて利益率は低くなるが、売れ残りリスクがないというメリットがある。

3. 不動産開発事業

不動産開発事業は、本社のある静岡県及び東海エリアを中心に、総合デベロッパーとして企画から土地開発を手掛け、宅地の造成・分譲、企業の商業・工業・物流施設の誘致を行っている。静岡県内での地域に根差した不動産情報の入手力、土地の仕入れ、不動産活用の企画力、不動産情報とニーズ情報とのマッチング力、及び設計技術力などを強みとして、分譲マンションを核とする住居・商業複合施設、工場、物流センター、オフィスビル、冠婚葬祭施設、駐車場など豊富な開発・誘致実績を持つ。

事業概要

さらに、REIT 分野に進出して業容を拡大している。2018 年 4 月に東海道リート・マネジメントを設立、2021 年 2 月に東海道リート投資法人を設立、2021 年 6 月に東海道リート投資法人が東証に上場した。そして 2022 年 3 月期から REIT への販売を開始している。

4. 賃貸・管理等事業

賃貸・管理等事業は、資産運用、収益不動産賃貸、同社の分譲マンション「エンブル」シリーズを中心とするマンション管理、及び設計監理・工事請負を行っている。管理戸数の積み上げでストック収益が増加する。

5. マテリアル事業

マテリアル事業は、建築・土木用コンクリート製品の企画・販売を行っている。事業環境変化などで営業赤字が継続していたため、2019 年 3 月に西島工場を閉鎖、2020 年 3 月に遠州工場を閉鎖した。さらに 2021 年 3 月末には焼津工場での製品製造から撤退した。これによって固定費負担が軽減した効果で 2022 年 3 月期は営業黒字に転換した。今後は工場設備を有しないファブレスとして製品企画・販売を継続する。

6. その他

その他は飲食業、衣料品販売業、広告業、缶飲料製造業などを展開している。

業績は物件引き渡し時期や物件ごとの採算によって変動する可能性

7. 収益特性・リスク要因

不動産関連事業の一般的なリスク要因として、不動産市況（地価、マンション発売戸数、ビル空室率等）、住宅税制、建築コスト変動の影響を受ける可能性があり、さらに物件引き渡し時期、物件ごとの採算性、分譲や工事の大型案件などによって業績が変動する可能性がある。また四半期業績はバラツキやすく、物件引き渡しが年度末の 3 月に集中する傾向も強いいため、第 4 四半期（1 ～ 3 月）の構成比が高い傾向がある。

業績動向

2022 年 3 月期は大幅営業増益で着地

1. 2022 年 3 月期連結業績の概要

2022 年 3 月期連結業績は、売上高が前期比 4.8% 減の 20,067 百万円、営業利益が 43.1% 増の 2,373 百万円、経常利益が 8.2% 増の 2,619 百万円、親会社株主帰属当期純利益が 12.5% 増の 1,643 百万円だった。

業績動向

2022 年 3 月期連結業績の概要

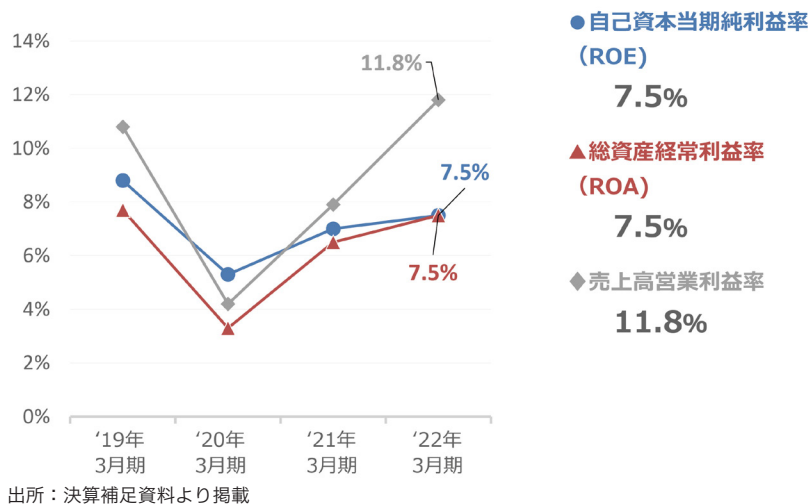
(単位：百万円)

項目	21/3 期	22/3 期	増減率
売上高	21,081	20,067	-4.8%
売上総利益	3,907	4,398	12.6%
販管費	2,249	2,024	-10.0%
営業利益	1,658	2,373	43.1%
経常利益	2,421	2,619	8.2%
親会社株主帰属当期純利益	1,460	1,643	12.5%
セグメント別売上高			
レジデンス事業	3,742	620	-83.4%
不動産開発事業	11,916	13,056	9.6%
賃貸・管理等事業	2,898	3,498	20.7%
マテリアル事業	1,367	1,551	13.4%
その他	1,155	1,340	16.0%
セグメント別営業利益			
レジデンス事業	524	9	-98.2%
不動産開発事業	2,106	2,581	22.5%
賃貸・管理等事業	187	458	144.5%
マテリアル事業	-405	17	-
その他	34	37	9.5%

出所：決算短信よりフィスコ作成

主力の不動産開発事業が牽引して大幅営業増益で着地した。2021 年 6 月に東海道リート投資法人が上場し、収益不動産の引き渡しを開始した。また、マテリアル事業の製品製造からの撤退による固定費負担軽減で営業黒字に転換したことも寄与した。売上総利益は 12.6% 増加し、売上総利益率は 21.9% で 3.4 ポイント上昇した。販管費は 10.0% 減少し、販管費比率は 10.1% で 0.6 ポイント低下した。この結果、営業利益率は 11.8% で 3.9 ポイント上昇した。営業外収益では匿名組合投資利益が減少（2021 年 3 月期は 693 百万円計上、2022 年 3 月期は 142 百万円計上）した。なお収益認識に関する会計基準（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）適用の影響は軽微だった。

2022 年 3 月期の各利益指標



2. セグメント別動向

セグメント別の動向は以下のとおりである。

レジデンス事業は売上高が 83.4% 減の 620 百万円で、セグメント利益（全社費用等調整前営業利益。以下同）が 98.2% 減の 9 百万円だった。新築マンションの引き渡しがなく、在庫のみの販売だったため売上高が大幅に減少した。

不動産開発事業は売上高が 9.6% 増の 13,056 百万円で、セグメント利益が 22.5% 増の 2,581 百万円だった。REIT への収益不動産の引き渡しを開始したことに加えて、分譲宅地や商工業施設用地の引き渡しも順調だった。

賃貸・管理等事業は売上高が 20.7% 増の 3,498 百万円で、セグメント利益が 144.5% 増の 458 百万円だった。資産運用会社の売上や請負工事の売上が順調に推移して大幅増収増益だった。

マテリアル事業は売上高が 13.4% 増の 1,551 百万円で、セグメント利益が 17 百万円の黒字（2021 年 3 月期は 405 百万円の赤字）だった。増収効果に加えて、製品の製造から撤退して固定費負担が軽減された効果で営業黒字に転換した。

その他事業は売上高が 16.0% 増の 1,340 百万円で、セグメント利益が 9.5% 増の 37 百万円だった。缶飲料製造の売上が増加した。

財務基盤は盤石

3. 財務状況

強固な財務基盤の確立のために、経営指標として自己資本比率 50% 以上の維持・確保を目指している。なお 2022 年 3 月期末の財務諸表は、2021 年 2 月に設立した東海道リート投資法人が 2021 年 6 月に上場して連結から除外されたため、2021 年 3 月期末との比較で大幅に変動している。

2022 年 3 月期末の資産合計は 32,216 百万円で 2021 年 3 月期末比 5,030 百万円減少した。現金及び預金が 2,615 百万円増加した一方で、販売用不動産が 2,985 百万円減少、投資有価証券が 2,754 百万円減少した。負債合計は 9,513 百万円で 6,310 百万円減少した。有利子負債（長・短借入金）が 6,343 百万円減少した。純資産は 22,703 百万円で 1,279 百万円増加した。この結果、自己資本比率は 70.0% で 12.6 ポイント上昇した。自己資本比率は経営指標としている 50% 以上を大幅に上回る水準であり、有利子負債の減少と利益剰余金の着実な積み上げによって、より盤石な財務基盤となった。

業績動向

財務諸表及びキャッシュ・フローの状況（簡易版）

（単位：百万円）

項目	21/3 期	22/3 期
資産合計	37,247	32,216
（現金及び預金）	1,639	4,254
（販売用不動産）	22,607	19,621
（投資有価証券）	7,202	4,447
負債合計	15,823	9,513
（有利子負債）	11,460	5,117
純資産合計	21,423	22,703
（株主資本）	21,323	22,320
自己資本比率（%）	57.4%	70.0%
営業キャッシュ・フロー	2,744	5,434
投資キャッシュ・フロー	-694	4,464
財務キャッシュ・フロー	-2,253	-6,976
現金及び現金同等物期末残高	1,339	4,054

出所：決算短信よりフィスコ作成

今後の見通し

2023 年 3 月期の業績は増収増益予想

1. 2023 年 3 月期連結業績予想の概要

2023 年 3 月期連結業績予想は、売上高が 2022 年 3 月期比 4.6% 増の 21,000 百万円、営業利益が 13.8% 増の 2,700 百万円、経常利益が 5.0% 増の 2,750 百万円、親会社株主帰属当期純利益が 3.4% 増の 1,700 百万円としている。不動産開発事業を中心に物件引き渡しが順調に推移する見込みだ。なお、上期の予想は売上高が 9.3% 減の 8,500 百万円、営業利益が 30.4% 減の 750 百万円、経常利益が 37.2% 減の 770 百万円、親会社株主帰属当期純利益が 39.1% 減の 480 百万円で、下期偏重の計画としている。

2023 年 3 月期連結業績予想の概要

（単位：百万円）

	22/3 期		23/3 期予想			
	上期	通期	上期	増減率	通期	増減率
売上高	9,376	20,067	8,500	-9.3%	21,000	4.6%
営業利益	1,077	2,373	750	-30.4%	2,700	13.8%
経常利益	1,227	2,619	770	-37.2%	2,750	5.0%
親会社株主帰属当期純利益	788	1,643	480	-39.1%	1,700	3.4%
EPS（円）	106.21	223.96	66.69	-	236.18	-
配当（円）	0.00	48.50	0.00	-	50.00	-
配当性向（%）	-	21.7	-	-	21.2	-
BPS（円）	-	3,134.07	-	-	-	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 重点施策

重点施策として、レジデンス事業では、中長期的な視点での事業用地取得と自社開発などを推進する。不動産開発事業では、街づくり開発のための企業誘致物件や分譲宅地物件などの開発不動産物件の確保、ニーズに合致した商工業・物流施設の誘致、スマート住宅団地や優良田園住宅などの企画・開発、収益不動産の獲得・開発による不動産証券化事業への取り組み強化などを推進する。賃貸・管理等事業では、商品力の高い設計の提案や不動産開発事業との連携による請負工事受注の拡大、中古マンション販売やリノベーションへの取り組み強化などを推進する。マテリアル事業では、工場設備を有しないファブレスとして、自社企画製品を製造委託する協力工場の獲得強化、不動産開発事業と連携した新製品開発、販売エリアの拡大などを推進する。その他事業では、缶飲料製造の新規受注獲得と工場稼働率向上による安定収益基盤確立を推進する。

2023 年 3 月期以降に引き渡しを予定している主要物件は以下のとおりである。2023 年 3 月期は、大型案件である袋井市・東名高速道路袋井 IC 前の工場倉庫誘致等の一部、静岡市葵区人宿町の新規 1 棟売分譲マンションなどの引き渡しを予定している。

同社の今後の主な案件状況

立地	広さ	案件状況
袋井市 東名高速道路 袋井 IC 前	約 11,000 坪	工場倉庫誘致（物流・製造業）等
沼津市大岡	約 7,700 坪	商業・工業施設誘致
浜松市東区上石田町	約 2,200 坪	工業・物流施設誘致予定
浜松市南区東若林町	約 2,300 坪	工業・物流施設誘致予定
静岡市葵区人宿町	82 戸	新規 1 棟売分譲マンション 第 55 期上半期（2022 年 6 月）引き渡し予定
神奈川県小田原市堀之内・栢山	約 3,000 坪	企業誘致予定
三島市本町	-	開発予定
愛知県豊橋市富士見台	約 8,600 坪	商業施設誘致・分譲宅地開発予定
藤枝市駅前	-	開発予定
駿東郡清水町	約 5,000 坪	商業施設誘致予定
駿東郡長泉町	約 1,900 坪	分譲マンション開発予定

出所：決算補足資料よりフィスコ作成

■ 中長期成長戦略

「総合街づくり企業」を目指す

1. グループビジョン「総合街づくり企業 ヨシコン」

中期経営計画「NEXT DOOR_2019」では、グループビジョンに「総合街づくり企業 ヨシコン」を掲げ、重点戦略をコアビジネスのさらなる成長、各周辺市場の開拓と深耕、ハードとソフトの両面で街づくりを支える企業への変化としている。

中長期成長戦略

具体的には、安定収益源である不動産ストックビジネスの拡大、将来の成長エンジンである新コアビジネスの発掘、生活関連サービス分野などへの事業範囲拡大、事業エリアの拡大、異業種・同業他社・各エリアでの提携・M&A 戦略などを推進している。

将来の成長エンジンである新コアビジネスの発掘に関しては、REIT 分野に進出して業容拡大を推進している。運用対象としてはレジデンス、オフィスビル、商業施設、物流施設などにとどまらず、静岡県の観光資源に注目してホテル・旅館なども対象とする。

2. 中長期的に収益拡大基調

不動産関連事業は物件引き渡しによって収益が変動する可能性があるが、地盤としている静岡県及び東海エリアは開発余地が大きい。REIT 分野への進出で業容が拡大し、課題だったマテリアル事業も製品製造から撤退して収益が改善しており、中期的に収益拡大基調が期待できると弊社では評価している。

株主還元策

2023 年 3 月期は 12 期連続増配予想、自己株式取得も発表

配当政策については、経済情勢、業界動向、業績等を総合的に勘案しながら、株主への利益還元策を積極的かつ継続的に進めていくことを基本方針としている。この基本方針に基づいて、2022 年 3 月期の年間配当は 2021 年 3 月期比 1 円 50 銭増配の 48 円 50 銭（期末一括）とした。そして 2023 年 3 月期の配当予想は 2022 年 3 月期比 1 円 50 銭増配の年間 50 円 00 銭（期末一括）としている。12 期連続増配予想である。

配当金の状況



出所：決算補足資料より掲載

自己株式取得も実施している。2021 年 8 月～2022 年 3 月には累計 300,000 株を取得した。さらに 2022 年 4 月 28 日には新たな自己株式取得を発表した。取得株式総数の上限は 150,000 株（自己株式除く発行済株式総数に対する割合 2.08%）、取得価額総額の上限は 172,500 千円、取得期間は 2022 年 5 月 2 日～2023 年 3 月 31 日としている。今後も積極的な株主還元が期待できると弊社では評価している。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp